

平成17年12月24日

平成18年度 文部科学省予算主要事項

1. 歳出予算

区 分	前 年 度 予 算 額	平 成 1 8 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
一 般 会 計	(5,601,205) 5,733,271	5,132,417	(△ 468,788) △ 600,854	
電源開発促進対策 特別会計	161,290	149,218	△ 12,072	

※ 上段()書きは、NTT無利子貸付償還時補助金等(132,066百万円)の影響を勘案した金額。

2. 財政投融资計画

区 分	前 年 度 計 画 額	平 成 1 8 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
日本学生支援機構	447,100	464,300	17,200	うち財投機関債 117,000 百万円
日本私立学校振興・ 共済事業団	23,000	24,300	1,300	うち財投機関債 8,000 百万円
国立大学財務・経営 センター	65,500	66,100	600	うち財投機関債 5,000 百万円
科学技術振興機構	1,000	600	△ 400	産業投資特別会計より 出資

(注)この資料は、取り急ぎ作成したため、計数その他に訂正を要する場合もあることをご了承下さい。

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 教 育 ・ 文 化 立 国 の 実 現 ◇				
1. 義 務 教 育 改 革 の 推 進				
(1) 優れた教員の確保・配置と信頼される学校づくり				
① 義務教育費国庫負担制度の堅持と教職員定数の改善	2,114,993	1,676,349	△ 438,644	
<p>○概要： 義務教育費国庫負担制度は、義務教育無償の原則に則り、教育の機会均等と水準の維持向上を図ることを目的とする制度であり、公立の小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）及び盲・聾・養護学校の小・中学部の教職員の給与費を国が負担するものである。</p> <p>◆義務教育費国庫負担制度の堅持 平成17年11月30日の「三位一体の改革について」（政府・与党合意）に基づき、義務教育費国庫負担制度を堅持するという方針の下、国庫負担割合を現行の2分の1から3分の1とする。また、義務・養護の二つの国庫負担金を一元化することにより、総額裁量制による地方の自由度の一層の拡大を図る。</p> <p>◆公立義務教育諸学校の教職員定数の改善 現下の総人件費改革を巡る議論の状況に鑑み、平成18年度において、新たな教職員定数改善計画の策定は行わず、単年度措置により、今日的な教育課題である特別支援教育の充実・食育の充実への対応のため、329人の定数改善を行う。</p>				
② 教員の資質向上	188	234	46	〔一部再掲〕
<p>○概要： 都道府県等が実施している現職教員の研修のより効果的な実施に資するため教員研修評価・改善システムを開発し提供する。</p> <p>◆教員養成・研修の改革に関する総合的調査研究等 ・教員研修評価・改善システム開発事業（新規） などの実施</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
③ 学校教育環境の整備	0	1,932	1,932	
<p>○概要： 義務教育については、憲法の要請に基づき、全国すべての地域において一定水準以上の教育環境が保障されなければならない。 昨今の学校を取り巻く状況は多様化しており、子どもや保護者のニーズも同様に多様化の傾向にあり、これらに適切に対応するとともに、全国どこの地域においても義務教育の機会と水準の維持向上を図るための教育環境の整備の在り方について検討を行う。</p> <p>◆<u>新教育システム開発プログラム（新規）</u> 中央教育審議会等で提言されたような義務教育改革のアイデアを、将来の制度改革も見据え、実際にモデル試行するための調査研究事業を実施する。</p> <p>◆<u>教員の給与の在り方に関する調査研究（新規）</u> 教員の給与や勤務の実態調査を行いつつ、学校の役割や教員の職務の在り方について検討するための調査研究事業を行う。</p> <p>◆<u>教職員配置に関する調査研究（新規）</u> 教職員配置等の実態調査を行いつつ、少人数教育の実践的効果等について調査研究事業を実施する。</p> <p>◆<u>寄宿学校などへき地等における教育の振興を図るための調査研究事業（新規）</u> へき地等における教育の向上のため、地域との連携の下で寄宿学校を有効に運用する方策をはじめ、へき地における教育の振興方策に関する総合的な調査研究を行う。</p>				
④ 学校評価システムの構築による義務教育の質の保証	0	580	580	
<p>○概要： 「基本方針2005」などを踏まえ、各学校・地域において行われている教育の質を評価し、必要な支援を行うことなどにより、各学校・地域における教育の質を保証するための学校評価システムの構築を図る。</p> <p>◆<u>学校評価システムの構築に向けた研究（新規）</u> ・学校評価システム検討会議</p> <p>◆<u>学校の第三者評価に関する研究（新規）</u> ・学校の第三者評価に関する実践研究 122校 ・第三者評価等に関する調査委託研究 4課題</p> <p>◆<u>学校評価のガイドラインに基づく評価実践研究（新規）</u> ・61地域において実施</p>				
(2) 確かな学力の育成 (各学校段階を通じたきめ細やかな教育の推進)				
① 全国的な学力調査の実施	0	2,922	2,922	
<p>○概要： 全国的な学力調査を実施し、①児童生徒の全国的な学習到達度・理解度の把握・検証、②各学校における教育指導の改善充実、③教育施策の成果と課題の検証、④国際的・科学的な視点から質の高い学力調査の推進などを図る。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
② 国語力の育成、理数教育・外国語教育の改善充実など確かな学力向上のための総合的施策の推進	6,954	7,165	211	〔一部再掲〕
<p>○概要： 中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」(平成17年10月26日)において示された学習指導要領の見直しの基本的な考えなどを踏まえて、学習指導要領全体の見直しのための専門的・具体的な検討を行うとともに、「総合的な学習の時間活性化プラン」など、確かな学力の育成に向けて総合的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、外国語教育については、平成15年3月に策定した「英語が使える日本人」の育成のための行動計画が中間期を迎えることから、さらなる施策の充実を図るため、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール等関連事業の内容を強化。</p> <p>◆<u>学習指導要領の見直し(新規)</u> 各教科等ごとの改善に必要な資料等の収集・作成を行う。</p> <p>◆<u>学力向上アクションプランの推進</u> 確かな学力の向上のためのモデル事業等を実施し、その成果等を全国の学校に普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の推進(拡充) 各学校における取組を支援する「総合的な学習の時間活性化プラン」(新規)などの実施。 ・理数大好きモデル地域事業(拡充) 15地域 → 18地域 ・スーパーサイエンスハイスクール(拡充) 75校 → 80校 ・国語力向上モデル事業 20地域 ・学校図書館支援センター推進事業(新規) 36ヶ所 ・小学校英語活動地域サポート事業 30地域 ・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(拡充) 100校 → 110校 ・学力向上拠点形成事業 など 				
③ 国際化社会を主体的に生きる人材育成のための国際教育の推進	0	55	55	
<p>○概要： 国際教育に関する先進的な取組を行う拠点地域を指定し、NPO等を活用して地域の国際教育資源の連携や実践的指導方法の開発等を行いつつ、中核となる学校を中心に大学等と協力してモデルカリキュラムや教材の開発等に関する実践研究を行う。</p> <p>◆<u>国際教育推進プラン(新規)</u> 8地域</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3)特別な教育上の課題への 対応(NPO等との連携など)				
① 生徒指導の充実	6,596	6,677	81	〔一部再掲〕

○概要： 生徒指導上の諸問題に対応するため、不登校への支援体制、問題行動等への対応、教育相談体制等の施策の充実を図る。

- ◆スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業（SSN）(拡充) 47地域
不登校児童生徒に対し、学校・家庭・関係機関が連携した効果的なネットワークや効果的な訪問指導の在り方について調査研究を行う。
- ◆不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業(拡充) 10団体→15団体
不登校児童生徒等に多様な支援を行うため、実績のあるNPO、民間施設、公的施設に対し、効果的な学習カリキュラム、活動プログラム等の研究を委託する。
- ◆問題行動に対する地域における行動連携推進事業 47地域
サポートチームの取組や自立支援教室の振興を図り、児童生徒への問題行動に適切に対応するための総合的なシステムを整備する。
- ◆情動の科学的解明と教育への応用に関する調査研究(新規) 1団体
子どもの情動や心の発達に関する脳科学等の科学研究の教育等への応用について調査研究を実施する。
- ◆学校等における児童虐待防止に向けた取組に関する調査研究 1団体
児童虐待防止に向けた先進事例の研究成果の普及や、本成果を活用した研修モデルプログラムを作成・試行する。
- ◆スクールカウンセラー活用事業補助 全公立中学校(約1万校)
心の専門家であるスクールカウンセラーを配置し、学校における教育相談体制の充実を図る。
- ◆子どもと親の相談員等の配置(拡充)
・子どもと親の相談員の配置 910校
・生徒指導推進協力員の配置 188地域 → 210地域
小学校における生徒指導体制の強化・充実を図るため関係機関との連携強化についての取組に関する調査研究を実施する。
- ◆豊かな体験活動推進事業(拡充) 47地域
児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、自然体験をはじめとして他校のモデルとなる様々な体験活動を実施する。

② 子ども一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

214

283

69

○概要： 障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進する。

- ◆特別支援教育体制推進事業(拡充) 47都道府県
LD等を含む障害のある子どもに対し、各地域や学校における乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援体制の充実を図る。さらに、各都道府県等における地域人材(ボランティア等)を活用した支援体制の在り方についての優良事例を収集し、その普及を図る。
- ◆盲・聾・養護学校教員専門性向上事業(新規)
現職教員に対し、障害の重度・重複化等の傾向を踏まえて、専門性を高めるための講習会を実施する。
- ◆障害のある子どもへの対応におけるNPO等を活用した実践研究事業(新規) 3団体
障害のある子どもへの対応について、先導的な取組を行っているNPO等に研究委託し、今後の適切な支援の在り方の検討に資する。
- ◆特別支援教育普及啓発事業(拡充)
保護者、教育関係者等を対象としたフォーラムの開催等により、特別支援教育の理念及び基本的考え方について普及啓発を図る。

事 項	前 年 度 額 予 算 額	平 成 18 年 度 額 予 定 額	比 較 増 減 額 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
③ 外国人児童生徒に対する教育支援体制の充実	24	69	45	
<p>○概要： 外国人児童生徒教育の充実を図るため、公立学校における受入体制の充実を図るとともに、不就学の実態把握や就学支援の在り方に関する調査研究を進めることによって、外国人児童生徒に対する教育支援体制の総合的な整備を図る。</p> <p>◆帰国・外国人児童生徒教育支援体制モデル事業（新規） 16地域 ◆不就学外国人児童生徒支援事業 14地域</p>				
(4) 学校施設の整備・耐震化の推進等 ○ 安全・安心な学校づくり 交付金の創設	122,104	103,943	△ 18,161	
<p>○概要： 公立学校施設は、地震等の非常災害時に児童生徒の生命を守るとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保が不可欠である。しかし、現在、耐震性が確保されている建物は全体の約半数に過ぎず、他の公共施設と比較しても、耐震化への取り組みが遅れている状況である。子どもたちの安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、公立学校施設の整備・耐震化の推進等を図るものである。また、地方の裁量を高め、効率的な執行に資するため、耐震関連事業を中心に、一部交付金化（「安全・安心な学校づくり交付金」）を図る。また、平成17年11月30日の「三位一体の改革について」（政府・与党合意）に基づき、168億円減額する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

2. 学校・家庭・地域が一体となった幼児期からの人間力の向上

(1) 豊かな心の育成と体験学習の推進	7,004	7,288	284	〔一部再掲〕
---------------------	-------	-------	-----	--------

○概要： 児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むためには、自然体験をはじめとして様々な体験活動を行うことや、命を大切にできる心、他人を思いやる心、規範意識等の道徳性の育成を図ることが極めて重要である。こうしたことから、豊かな心の育成、体験学習及び情報モラル教育の推進に向けて総合的な取組みを実施する。

◆自然体験の推進

- ①豊かな体験活動推進事業（拡充）
 - ・体験活動推進地域・推進校 752校
（命の大切さを学ばせるための体験活動・社会性を育成するプログラムなど）
 - ・地域間交流推進校（拡充） 94校 → 141校
 - ・長期宿泊体験推進校（拡充） 94校 → 282校
- ②省庁連携子ども体験型環境学習推進事業
 - ・地域における体験型環境学習 47ヶ所

◆勤労体験の推進

- キャリア教育実践プロジェクト（拡充） 2,020校 → 3,100校

◆文化芸術体験の推進

- 感性豊かな文化の担い手育成プランの推進
 - ・本物の舞台芸術に触れる機会の確保（拡充）
 - ・伝統文化こども教室事業の推進（拡充） など

◆道徳教育の充実

- 道徳教育推進事業等
 - ・児童生徒の心に響く道徳教育推進事業
 - ・伝え合う力を養う調査研究
 - ・豊かな心を育てる地域推進事業（新規） 20地域
 - ・「心のノート」の作成・配布等

◆情報化の影の部分への対応

- 情報モラル等指導サポート事業

(2) 地域教育力再生プラン				
① 地域子ども教室推進事業等	11,200	8,506	△ 2,694	

○概要： 地域の教育力の再生を図るため、安全・安心して活動できる子どもの活動拠点（居場所）づくりの支援、地域におけるボランティア活動や、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動などの地域に根ざした多様な活動の機会を提供する。

◆地域子ども教室推進事業 8,000ヶ所 → 10,000ヶ所

◆地域ボランティア活動推進事業 705地域

- ・高校生対象事業、市町村ぐるみの事業など

◆総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 400ヶ所

◆文化体験プログラム支援事業 94地域

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
② 子ども待機スペースの確保	0	753	753	〔再掲〕
<p>○概要： 下校時間の早い小学校低学年の子どもたちを、高学年の子どもたちと一緒に集団下校させるとともに、学校の余裕教室を活用して子ども待機スペースを設置し、下校時間までの放課後における子どもたちの交流活動を促進する。 また、全国各地で実施されている子どもを見守る活動について、都道府県別や方策別に、インターネットを活用して検索・閲覧ができる全国ネットワークシステムを構築する。</p> <p>◆子ども待機スペース交流活動推進事業（新規） ◆地域で子どもを見守る全国ネットワークシステムの構築（新規）</p>				
(3) 家庭の教育力の向上				
○ 家庭の教育力向上に向けた総合的施策の推進	1,368	1,375	7	
<p>○概要： 家庭の教育力を向上し、親と子どもの豊かな育ちを支援するため、早寝早起きや朝食をとるなど、子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムを向上させるための国民運動の展開や、すべての親に対するきめ細やかな家庭教育支援など、家庭の教育力の向上に向けた総合的な施策を推進する。</p> <p>◆子どもの生活リズム向上プロジェクト（新規） ◆ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業 ◆家庭教育支援総合推進事業 ・子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成 ・親が参加する機会を活用した学習機会の提供 ・父親の家庭教育を考える集いの実施 ◆新家庭教育手帳の作成・配布</p>				
(4) 幼児期からの「人間力」向上	18,388	18,392	4	
<p>◆幼稚園の「親と子の育ちの場」としての機能の充実等 概要： 幼稚園の「親と子の育ちの場」としての機能の充実を図るための施策の充実を図る。</p> <p>①幼児教育支援センター事業 30地域 市町村教育委員会等内に保育カウンセラー、幼小連携アドバイザー等の専門家からなる幼児教育サポートチームを設置し、地域の関係機関と連携を図り、域内の幼稚園、保護者・家庭等を支援する。</p> <p>②幼稚園における親の子育て力向上推進事業 20ヶ所 保護者が幼稚園での教育活動の場に参加することによって、親の子育てに対する認識及び理解の向上を図り、子育ての喜びを実感する機会を提供する事業を行う。</p> <p>③幼稚園就園奨励費補助金（拡充） ・私立幼稚園の減免単価（年額）の引き上げ ・第2子以降の減免条件の緩和</p> <p>◆就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設（仮称）の本格実施 概要： 就学前の子どもに関する教育及び保育並びに子育て支援事業の総合的な提供を行う幼稚園、保育所等の認定制度を設け、18年度から本格実施する。 （所要経費については、幼稚園就園奨励費補助金などの幼稚園関係経費として確保。）</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(5) 子どもの心身の健やかな発達を守るための健康教育の充実				
① 食育推進プランの充実	323	446	123	
<p>○概要： 偏食など子どもの食生活の乱れや肥満傾向の増大など健康への影響が問題となっているため、学校・家庭・地域が連携した「食育推進プラン」を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆食育推進交流シンポジウムの開催（新規） 4ヶ所 ◆栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業（新規） 94地域 ◆地域に根ざした学校給食推進事業（新規） 47地域 ◆児童生徒の生活習慣と健康等に関する実践調査研究（新規） 47地域 				
② 子ども安心プロジェクトの充実	1,020	2,592	1,572	
<p>○概要： 学校管理下での事件が大きな問題となっていることから、安全で安心できる学校を確立するため、地域社会全体で学校の安全に取り組む「子ども安心プロジェクト」を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムに関する調査研究（新規） 47地域 ◆地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（拡充） 62地域 ◆子ども待機スペース交流活動推進事業（新規） ◆地域で子どもを見守る全国ネットワークシステムの構築（新規） 				
(6) 青少年の健全育成の推進				
① 青少年の自立支援の推進	175	185	10	
<p>○概要： 青少年が自立した人間として成長することを支援するために、青少年の主体性・社会性をはぐくむ社会体験や自然体験等の体験活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆<u>青少年の自立支援事業（拡充）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・青年長期社会体験活動 ・悩みを抱える青少年の体験活動（拡充） ・子どもの主体性をはぐくむ体験活動 ・青少年相互交流推進事業（新規） <p style="text-align: right;">8ヶ所</p>				

事 項	前 年 度 額 予 算 額	平 成 18 年 度 額 予 定 額	比 較 増 減 額 △ 減 額	備 考
② 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	59	60	1	
<p>○概要： 青少年を取り巻く有害情報問題の深刻化を踏まえ、各地域で大人たちが青少年を有害情報から守るためのモデル事業を拡充する。</p> <p>◆有害情報対策モデル事業の実施</p>				
③ 子どもの読書活動の推進	599	580	△ 19	
<p>○概要： 子どもが自主的に読書活動を行うことができるような環境の整備を図るため、関係施策の総合的・計画的な一層の推進を図る。</p> <p>◆<u>全国子ども読書活動推進キャンペーン（拡充）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書フェスティバルの実施 ・子どもの読書意欲を向上させる取組に関する調査研究（新規） <p>◆<u>地域の図書館サービス充実支援事業（拡充）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「これからの図書館像」に関する調査研究 ・地域図書館サービス充実支援事業 <p>◆<u>学校図書館機能強化プロジェクト</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援センター推進事業（新規） ・学校図書館資源共有ネットワーク推進事業 				
<p>3. 若者の自立支援－フリーター・ニート問題への対応－</p>				
(1) 各学校段階を通じた体系的なキャリア教育・職業教育等の充実	10,053	11,578	1,525	〔一部再掲〕
<p>○概要： 児童生徒の勤労観・職業観を育てるため、キャリア教育の更なる推進、専門高校等を活用した将来の専門的職業人を目指す職業教育の取組等を、引き続き推進するとともに、大学における実践的かつ体系的なキャリア教育の取組の支援や、青少年の社会性・主体性をはぐくむ取組を行う。</p> <p>◆<u>キャリア教育実践プロジェクト（拡充）</u> 2,020校 → 3,100校 中学校を中心とした5日間以上の職場体験を「キャリア・スタート・ウィーク」として実施</p> <p>◆<u>目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）（拡充）</u> 28校 → 31校</p> <p>◆<u>専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業</u> 16地域</p> <p>◆<u>専修学校を活用した若者自立・挑戦支援事業</u></p> <p>◆<u>青少年の自立支援事業（拡充）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・悩みを抱える青少年の体験活動 <p>12ヶ所 → 15ヶ所 など</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2)ニート等を対象とした「学び直し」の機会の提供	189	354	165	
<p>○概要： 専修学校や公民館等においてニート等に対して、その社会的自立を目指した学習の機会の提供を行うとともに、学生・フリーター等を対象に学び直しや職業能力の向上を図る学習支援システムの構築を目指し、eラーニングを活用した実証的モデル事業を関係省と連携して行う。</p> <p>◆<u>専修学校等におけるNPO団体等と提携したニートに対する職業教育支援（新規）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニート等に対し、支援を行っているNPO等と連携し、専修学校や公民館等を活用して、その社会的自立を目指した職業教育等を行う。 <p>◆<u>eラーニングによる人材育成支援モデル事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色を生かした職業能力向上コンテンツの作成 など 				

4. 大学改革の推進-21世紀を担う人材養成と大学等の質の向上-				

(1)国公立大学を通じた大学教育改革の充実	53,262	56,201	2,939	
<p>○概要： 大学改革の取組が一層推進されるよう、国公立大学を通じた競争原理に基づいて、特色ある優れた取組を選定・支援する。</p> <p>◆<u>特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）</u>【H15～：185件の教育取組を選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各大学が継続的に実施している大学教育の改善に資する取組を、更に充実・発展する優れた取組を支援 <p>◆<u>「魅力ある大学院教育」イニシアティブ</u>【H17～：97件の教育取組を選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援 <p>◆<u>現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）</u>【H16～：170件の教育取組を選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的要請の強い政策課題に対応した、今後の大学改革の新たな展開を図る優れた取組を支援 <p>【公募テーマ(案)】地域活性化、キャリア教育(新規)、環境教育(新規) など</p> <p>◆<u>大学教育の国際化推進プログラム</u>【H16～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の大学と連携した教育研究活動や、大学等が行う教職員の海外派遣等の優れた取組を支援 <p>◆<u>法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム</u>【H16～：71件の教育取組を選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法科大学院等専門職大学院において教育内容・方法の開発・充実等を図る優れた取組に対する支援 <p>◆<u>資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）</u>【H17～：34件の教育取組を選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員養成の改善・充実を図る優れた取組を支援 <p>◆<u>地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム（医療人GP）</u>【H17～：20件の教育取組を選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療など、社会のニーズに適切に対応できる質の高い医療人養成の取組を支援 <p>【公募テーマ(案)】分野別偏在に対応した医療人養成、臨床能力の高い薬剤師養成(新規)</p> <p>◆<u>21世紀COEプログラム</u>【H14～：93大学274の拠点を採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) 国立大学等における教育研究の充実と活性化	1,231,729	1,221,478	△ 10,251	
<p>○概要： 平成16年4月より法人化した各国立大学等においては、法人化のメリットを最大限に活用し、それぞれの理念や個性を踏まえ、教育機能の強化や学生サービスの向上、学術研究の一層の推進、産学連携や地域貢献活動の充実などの取組みを積極的に展開しており、これを支援するとともに、各国立大学等の教育研究基盤を支えるために必要な運営費交付金を措置し、国立大学等における教育研究の充実と活性化を図る。</p> <p>◆教育研究組織の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度専門職業人養成のための専門職大学院の整備 公共政策大学院の新設（京都大学） ビジネス系大学院の新設（新潟大学・長岡技術科学大学・京都大学） 新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備 バイオ関連専攻の新設（北海道大学・東京大学・富山大学） コンテンツ／IT関連専攻の新設（東京芸術大学・九州大学・東京大学） など 社会的要請の強い人材養成のための学部等の整備 聴覚・視覚障害者の教育体制の整備（筑波技術大学） <p>◆特別教育研究経費</p> <p>新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育改革 大学教育の改革を推進するための各国立大学法人の積極的な取組みを支援 研究推進 大規模基礎研究の推進や新たな研究分野・領域への挑戦など各国立大学法人における学術研究の推進を支援 拠点形成 特定の国立大学法人において他の国立大学法人や国外の研究者等に対して教育研究環境を開放して行う大学全体の教育研究水準の向上にむけた事業を支援 連携融合事業 国際的機関を含む公共的団体（国又は地方公共団体、学術関係機関、開発援助機関等）と連携してコストシェアの考え方に基づき一定期間にわたって行われる教育研究活動等を支援 特別支援事業 全国の研究者の利用に供するための学術研究上、特別な価値を有する情報の保存・収集を支援。また、教育研究経費等では整備が困難な教育研究設備（医療機器を含む）や図書の本整備に要する経費を支援。 				
(3) 国立大学等施設の重点的・計画的整備の推進	54,995	51,839	△ 3,156	〔他に、施設費交付事業〕 8,600百万円
〔他に、財政融資資金(財投機関債含)〕	〔65,500〕	〔66,100〕	〔600〕	
<p>○概要： 国立大学等の施設については、第2期科学技術基本計画を受け策定した「国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき、重点的・計画的整備を進めてきたが、平成18年度以降についても、第3期科学技術基本計画の検討状況も踏まえ、世界一流の人材の育成、先端研究の推進等を図る基盤として、引き続き、重点的・計画的な整備の推進を図る。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(4)奨学金事業の充実	115,089	113,398	△ 1,691	
[他に、財政融資資金(財投機関債含)]	[447,100]	[464,300]	[17,200]	

◆日本学生支援機構奨学金の充実

概要： 我が国の将来を担う意欲溢れる学生が経済的にも自立し、安心して勉学に励めるよう、奨学金を希望する学生への支援のため、奨学金事業の更なる充実を図る。

・貸与人員の増員

	17年度	18年度	
無利子奨学金：	451,169人	→ 460,340人	(9,171人増)
有利子奨学金：	583,065人	→ 631,287人	(48,222人増)
合 計：	1,034,234人	→ 1,091,627人	(57,393人増)

※無利子奨学金には、高等学校等奨学金事業交付金(82,974人)を含む。

(事業費)

無利子奨学金：	2,631億円	→ 2,721億円	(90億円増)
有利子奨学金：	4,879億円	→ 5,278億円	(399億円増)
合 計：	7,510億円	→ 7,999億円	(489億円増)

※無利子奨学金には、高等学校等奨学金事業交付金分(190億円)を含む。

・奨学金貸与制度(有利子)による海外留学の支援の充実

貸与人員 H17：1,400人 ⇒ H18：3,132人
事業費 H17：17億円 ⇒ H18：34億円

※・国内の大学等に在学中の短期留学を貸与対象として拡大
・留学の際、一時金も利用可

・入学時等の需要に対応した奨学金(有利子による一時金)

貸与人員 5万人(前年度同)、事業費 150億円(前年度同)

・法科大学院に学ぶ学生のための奨学金制度

貸与人員 H17：5,800人 ⇒ H18：7,369人
事業費 H17：105億円 ⇒ H18：129億円

(5)産学連携による高度人材育成

130

877

747

○概要： 知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を育成するため、産学連携による人材育成を推進。

◆派遣型高度人材育成協同プラン【H17～：20件の取組を選定】

・産学が協同し、大学院生を対象とする、企業等現場等の実践的環境を活用した質の高い長期のインターンシップの開発・実施

◆先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム【新規】

・大学院において、世界最高水準のITソフトウェア技術者として求められる専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって柔軟に対処し、企業等において先導的役割を担う人材の育成拠点形成を支援

事 項	前年度 予算額	平成18年度 予定額	比較増 △減額	備 考																				
	百万円	百万円	百万円																					
5. 個性豊かな教育研究の推進等私学助成の充実																								
(1)私立大学等経常費補助 の充実	329,250	331,250	2,000																					
<p>○概要： 私立大学等への基盤的助成として不可欠な一般補助の充実を図るとともに、特色ある取組みを支援する特別補助や法科大学院への支援を含む私立大学教育研究高度化推進特別補助の一層の充実を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>前年度予算額</th> <th>平成18年度予定額</th> <th>比較増△減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立大学等経常費補助</td> <td style="text-align: right;">329,250</td> <td style="text-align: right;">331,250</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td> うち法科大学院支援経費</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </tbody> </table>					事 項	前年度予算額	平成18年度予定額	比較増△減額	私立大学等経常費補助	329,250	331,250	2,000	うち法科大学院支援経費	4,000	4,800	800								
事 項	前年度予算額	平成18年度予定額	比較増△減額																					
私立大学等経常費補助	329,250	331,250	2,000																					
うち法科大学院支援経費	4,000	4,800	800																					
(2)私立高等学校等経常費 助成費等補助の充実	103,350	103,850	500																					
<p>○概要： 私立高等学校等の教育条件の向上や保護者負担の軽減を図るとともに、各学校の特色ある取組みを支援するため、経常費への助成の一層の充実を図る。</p>																								
(3)私立学校施設・設備の 高度化・高機能化	24,980	22,478	△ 2,502																					
<p>○概要： 私立大学における研究機能の高度化を図るとともに、私立学校施設におけるアスベスト対策、耐震化、バリアフリー化等に対する支援の一層の充実を図る。また、高校等におけるIT教育環境の整備充実を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>前年度予算額</th> <th>平成18年度予定額</th> <th>比較増△減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助</td> <td style="text-align: right;">14,349</td> <td style="text-align: right;">11,434</td> <td style="text-align: right;">△ 2,915</td> </tr> <tr> <td>私立大学等研究設備整備費等補助</td> <td style="text-align: right;">7,564</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>私立高等学校等施設高機能化整備費補助</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>私立学校施設高度化推進事業費補助(利子助成)</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>					事 項	前年度予算額	平成18年度予定額	比較増△減額	私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助	14,349	11,434	△ 2,915	私立大学等研究設備整備費等補助	7,564	7,777	213	私立高等学校等施設高機能化整備費補助	1,878	2,078	200	私立学校施設高度化推進事業費補助(利子助成)	1,189	1,189	0
事 項	前年度予算額	平成18年度予定額	比較増△減額																					
私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助	14,349	11,434	△ 2,915																					
私立大学等研究設備整備費等補助	7,564	7,777	213																					
私立高等学校等施設高機能化整備費補助	1,878	2,078	200																					
私立学校施設高度化推進事業費補助(利子助成)	1,189	1,189	0																					

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6 . 国 際 教 育 交 流 ・ 協 力 の 推 進				
(1) 留学生交流の推進	47,134	46,499	△ 635	[一部再掲]
<p>○概要： 我が国の国際競争力の強化、国際貢献及び大学の国際化の推進に重要な役割を担う留学生交流の推進のため、留学生受入れ支援及び日本人学生に対する海外留学の支援を行う。</p> <p>◆<u>受入れ支援及び海外留学支援の充実</u></p> <p>①国費留学生受入れの充実 ②私費外国人留学生等学習奨励費の充実 ③授業料減免学校法人援助の充実 ④日本人学生に対する海外留学の支援</p>				
(2) 中国・韓国との教育交流の充実	146	214	68	
<p>○概要： 中国・韓国の初等中等教育教職員を招へいし、我が国の教育制度や教育事情、生活・文化について幅広く理解を深める機会を提供するとともに、日本人教員との交流や家庭訪問を通じて草の根レベルの相互理解と友好親善を維持するため、招へい教員数の充実を図る。</p>				
(3) 我が国のアフリカに対する教育支援の推進	165	184	19	
<p>○概要： 2005年7月のグレンイーグルズ・サミットの合意に対応し、アフリカに対する教育支援の充実・刷新を図る。</p> <p>◆<u>開発途上国に対する初等中等教育分野における協力強化</u> 特にアフリカにおける教育課題（教育制度、教員養成、識字教育、理数科教育、保健教育、農業教育、職業教育等）に対応したモデル教材やカリキュラムの開発を行う。</p> <p>◆<u>国連大学を通じたアフリカ支援の充実</u> アフリカ貧困問題の根源的な克服のため、教育システムの在り方について、20世紀の失敗を踏まえ、総合的・学際的・実証的調査分析を行い、刷新的な21世紀のアフリカ支援の処方箋を勧告する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
7. 豊かなスポーツ環境づくりの推進				
(1)生涯スポーツ社会の実現 及び国際競技力の向上	9,494	10,406	912	〔一部再掲〕
<p>○概要： 国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向けた、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、子どもの体力の低下問題に対応するため、学校・家庭・地域が連携した総合的な方策を展開する。また、オリンピックにおけるメダル獲得率の倍増などを目指し、ナショナルトレーニングセンターの整備など重点的な強化対策を講じる。</p> <p>◆生涯スポーツ社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ①総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 400ヶ所 ②スポーツ指導者の養成・活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の養成・活用に関する実践的調査研究（新規） ③体力向上推進啓発等事業 94ヶ所 <ul style="list-style-type: none"> ・元気アップ親子セミナーの全国開催（新規） ・スポーツ選手ふれあい指導事業（拡充） ④子どもの体力向上実践事業 ⑤運動部活動等の活性化（拡充） <p>◆国際競技力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設の整備 ②アンチ・ドーピング活動推進支援事業（新規） ③競技者育成プログラム普及促進事業（新規） 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. 国内外の人々を魅了する「文化力」の向上				
(1)文化芸術立国プロジェクトの推進				
①文化芸術創造プランの推進	20,065	19,092	△ 973	〔一部再掲〕
<p>○概要： 我が国の文化芸術の振興を図るために、「世界水準の芸術家、世界に誇れる日本映画・映像、世界に羽ばたく新進芸術家、感性と創造性豊かな子どもたち」の育成を総合的に行う「文化芸術創造プラン」により文化芸術創造活動に対する支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆最高水準の舞台芸術公演・伝統芸能等への重点支援等 ◆「日本映画・映像」振興プランの推進 ◆世界に羽ばたく新進芸術家等の人材育成 ◆感性豊かな文化の担い手育成プランの推進 －こどもの文化芸術体験活動の推進－ 				
②「日本文化の魅力」発見・発信プランの推進	1,889	1,870	△ 19	
<p>○概要： 地域において守り伝えられてきた伝統文化の継承等に対する支援や、「文化力」を活かした地域づくりへの支援、また、多様な手段による日本文化の国内外への発信により、さらなる地域の活性化と国際文化交流の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆個性と魅力ある地域文化等の発見と「文化力」を活かした地域づくりの推進 ◆日本文化の発信による国際文化交流の推進 ◆コンテンツの保護と発信の推進 				
(2)文化財の次世代への継承と国際協力の推進	34,787	34,494	△ 293	
<p>○概要： 文化財の保存整備・活用を着実に推進するとともに、特に、本年6月「恒久保存方針」が決定した国宝高松塚古墳壁画の保存対策を図るなど、国民の財産である国宝・重要文化財を次世代に確実に継承するための施策を推進する。また、緊急度の高い文化財の保存・修復に関する国際協力を実施し我が国の顔の見える迅速で柔軟な取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化財の保存整備・活用 ◆文化財の国際協力の推進 				
(3)文化芸術振興のための文化拠点の充実	38,144	38,683	539	
<p>○概要： 国立新美術館、平城宮跡の保存整備（第一次大極殿正殿復原整備）の計画的整備、独立行政法人（日本芸術文化振興会、国立美術館・博物館等）の業務の円滑な推進。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 科学技術創造立国の実現 ◇				
※各事項には、独立行政法人等運営費交付金中の推計額が含まれる。				
1. 科学技術関係人材の養成・確保				
(1) 優れた研究者の確保	61,583	66,843	5,260	[一部再掲]
<p>○概要： 人材、技術など「知」をめぐる世界的な大競争時代に対応し、多様な人材の質的・量的な充実に向け、国境を越えた戦略的な取組が必要となっている一方、少子高齢化の進展による人口減少時代において、人材の質と量の確保について懸念が高まっている。このような中、新たな「知」を創造し、未知の分野や未開発の技術を切り開くため、世界をリードする質の高い研究者を養成するとともに、多様な人材が能力を発揮できる創造的・競争的な環境を整備する。</p> <p>◆若手研究者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者の自立的な研究環境整備促進（新規）（科学技術振興調整費）（2,500百万円） ・「若手研究」等の充実（科学研究費補助金）（27,820百万円） ・海外特別研究員事業の拡充（1,682百万円） ・特別研究員事業の充実（14,499百万円）等 <p>◆女性研究者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性研究者支援モデル育成（新規）（科学技術振興調整費）（500百万円） ・出産・育児等による研究中断からの復帰支援（新規）（131百万円） ・科学技術分野における女性の活躍促進（新規）（35百万円） <p>◆外国人等の多様な研究者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人研究者の招へい促進（7,305百万円）等 				
(2) 社会のニーズに対応した人材の養成	72,922	76,286	3,364	[一部再掲]
<p>○概要： 科学技術と社会の関わりが深化・多様化する中、大学院の教育機能の強化や人材養成面での産学連携の強化などにより社会のニーズに対応した人材養成を行うとともに、博士号取得者等の科学技術関係人材が社会の多様な場において高度な専門性を活かして活躍することを促進する。</p> <p>◆大学院の教育機能強化と産学連携による人材養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（4,200百万円） ・21世紀COEプログラム（37,800百万円） ・派遣型高度人材育成協同プラン（247百万円） ・先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム（新規）（630百万円） ・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成（新規）（科学技術振興調整費）（4,000百万円）等 <p>◆科学技術関係人材のキャリアパスの多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術関係人材のキャリアパス多様化推進事業（新規）（370百万円） ・地域再生人材創出拠点の形成（新規）（科学技術振興調整費）（500百万円） ・技術者の継続的能力開発・再教育のための情報提供（105百万円）等 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3)次代を担う人材の裾野の 拡大	8,038	7,627	△ 411	〔一部再掲〕
<p>○概要： 次代を担う科学技術関係人材の養成に向け、子どもが科学技術を学び親しむことができる環境を充実するとともに、将来の科学技術をリードしうる人材層を厚く育むため、子どもが伸びうる能力を伸長することができる効果的な環境を提供する。</p> <p>◆理数好きな子どもの裾野の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機関連携型科学技術・理科教育支援事業 (サイエンス・パートナーシップ・プログラム) (900百万円) ・ 理数大好きモデル地域事業 (397百万円) ・ IT活用型科学技術・理科教育基盤整備事業 (635百万円) ・ 理科教育等設備整備費補助 (1,298百万円) 等 <p>◆理数が得意な子どもの個性・能力の伸長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーサイエンスハイスクール支援 (1,449百万円) ・ 目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」) (211百万円) ・ 国際科学技術コンテスト支援 (150百万円) 等 				
(4)科学技術と社会の関わり	8,269	8,427	158	〔一部再掲〕
<p>○概要： 時代とともに変化する社会の様々な要請に応じていく「社会のため」の科学技術を実現するため、わかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、対話を深めて国民の要望等を科学技術活動に反映させていく取組を推進する。また、国民が適切な判断の下に行動していきことができるよう、国民が科学技術に関する基礎的な知識や能力を身につけ向上させることに資する取組を推進する。</p> <p>◆社会のための科学技術の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究者情報発信活動推進モデル事業 (200百万円) 等 <p>◆科学技術に関する知識や能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立行政法人国立科学博物館事業 (4,458百万円) ・ 日本科学未来館事業 (2,938百万円) ・ 先駆的科学技術展示開発事業 (300百万円) ・ 放送技術活用型コンテンツ開発事業 (182百万円) 等 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 基礎研究の充実とイノベーションの創出				
(1) 独創的・先端的基礎研究の推進				
○ 大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究の推進	92,883	93,673	790	〔再掲〕
<p>○概要： ニュートリノ研究等のビッグプロジェクトや重点分野の推進に資する研究等、大学・大学共同利用機関等で実施する独創的・先端的基礎研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進 ◆大強度陽子加速器計画の推進（高エネルギー加速器研究機構） ◆「Bファクトリー」による素粒子物理学研究の推進 ◆アルマ計画の推進 ◆「大型光学赤外線望遠鏡『すばる』」による天文学研究の推進 ◆「大型ヘリカル装置（LHD）」による核融合科学研究の推進 ◆総合地球環境学研究プロジェクトの推進 <p style="text-align: right;">等</p>				
(2) イノベーションの創出				
① 知的財産戦略の強化及び産学官連携の推進によるイノベーションの創出	33,687	37,056	3,369	〔一部再掲〕
<p>○概要： 知的財産の創出と活用、大学と企業との共同研究の促進及び大学等の研究成果を基にした独創的な新技術の開発やベンチャー企業の創出推進を図るとともに、それを支える人材の育成・確保を図るための施策を一体的に推進し、イノベーションの創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆知的財産戦略の強化（5,860百万円） <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び技術移転機関等における知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援 <ul style="list-style-type: none"> －大学知的財産本部及びスーパー産学官連携本部の推進 －大学等において機関帰属化される研究成果の特許化の促進 －知的財産分野の専門人材、目利き人材の養成 等 ◆産学官連携の推進（31,196百万円） <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション創出につながるような本格的な共同研究への発展を目指し、大学と企業が共同で行うFS活動等を支援 ・「基礎研究」から「企業化」の間の研究開発支援不足を克服するため、大学等の研究成果に基づく大学発ベンチャー企業の創出及び事業展開に必要な研究開発を推進 ・大学等の研究成果の企業化に向けた開発を中小企業等に開発を委託して実施 ・産学官連携による共同研究を一層促進するためのマッチングファンドの実施（科学技術振興調整費） ・産学官連携に関する各種専門知識を有する人材の大学等のニーズに対応した配置を推進 等 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
② 地域科学技術の振興	24,015	24,673	658	
<p>○概要： 地域の大学等公的研究機関を核に、産業ニーズ等を踏まえた新技術シーズを生み出すための産学官共同研究を実施し、新技術・新産業の創出等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆知的クラスター創成事業 (9,972百万円) <ul style="list-style-type: none"> ・国際的競争力のある技術革新のための集積の創成を目標。産業クラスター計画をはじめとした関係府省の事業との連携強化を行うとともに、現行の知的クラスター創成事業終了後の施策の展開を見据え、初年度開始11地域の終了評価等を実施。 ◆都市エリア産学官連携促進事業 (4,000百万円) <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による個性ある地域産業の育成・発展等を旨とする。18年度新規実施地域については、マッチングファンド方式に移行。「骨太の方針2005」における『成果重視事業』として「発展型」を実施。 ◆地域イノベーション創出総合支援事業（新規） (7,185百万円) <ul style="list-style-type: none"> ・全国に展開している研究成果活用プラザやJSTサテライトを活用するとともに、自治体、経済産業局、JSTの基礎研究や技術移転事業等との連携を図り、地域における大学や公的研究機関等を活用した新事業・新産業の創成に向け、地域イノベーションの創出を総合的に支援。 				
(3) 競争的資金の拡充等による研究開発の推進	360,850	358,408	△ 2,442	[一部再掲]
<p>○概要： 研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究環境の形成に貢献する科学研究費補助金等の競争的資金及びその間接経費の拡充を図り、研究開発の推進とイノベーションの創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆科学研究費補助金 (189,500百万円) ◆戦略的創造研究推進事業 (47,976百万円) ◆科学技術振興調整費 (39,800百万円) ◆21世紀COEプログラム (37,800百万円) ◆キーテクノロジー研究開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発 (3,601百万円) ・次世代IT基盤構築のための研究開発 (2,792百万円) ・ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発 (2,008百万円) ◆地球観測システム構築推進プラン (849百万円) ◆原子カシステム研究開発委託費 (※電源特会 △5,878) (6,267百万円) ◆先端計測分析技術・機器開発事業 (4,200百万円) ◆独創的革新技术開発研究提案公募制度／革新技术開発研究事業 (2,615百万円) ◆独創的シーズ展開事業 (9,479百万円) ◆産学共同シーズイノベーション化事業 (新規) (1,400百万円) ◆重点地域研究開発推進プログラム (5,973百万円) ◆地域結集型共同研究プログラム等 (4,147百万円) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(4)分野別研究開発の戦略的推進				
① ライフサイエンス	83,715	74,404	△ 9,311	〔一部再掲〕
<p>○概要： ヒトゲノム解読の成果等を踏まえ、我が国の強みを活かしつつ世界に先駆けた研究分野に重点的に取り組むとともに、基礎的・先端的な研究を積極的に推進する。今後は、これまでの研究開発成果の活用、目に見える形での社会への還元が重要であり、タンパク質の解析技術の開発と統合データベースの構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆タンパク3000プロジェクトの成果を活用し、生命現象において重要な役割を果たしている、解明が極めて困難なタンパク質の解析技術を開発する。(1,150百万円(新規)) ◆国内主要データベースの統合化を進め、利用者の利便性の向上を図ることにより、民間を含め、広く活用されるデータベースの構築を推進する。(290百万円(新規)) ◆テーラード医療や再生医療の実現に向けた研究開発、ゲノムネットワーク研究、新興・再興感染症や分子イメージング技術の研究開発等を着実に推進する。 ◆大学等の先導的研究拠点、理化学研究所、科学技術振興機構等の連携を通じ、ゲノム科学研究や脳科学研究、発生・再生科学研究等を積極的に推進する。 ◆なお、生命科学実験施設(セントリフュージ)については、米国による国際宇宙ステーション計画の見直しに伴い、開発を中止したため経費は10,091百万円減となっている。 <p style="text-align: right;">(1,600百万円)</p>				
② 情報通信	46,389	56,321	9,932	〔一部再掲〕
<p>○概要： 国際的に優位にある技術へ中・長期的観点から重点投資することで、より一層の科学技術・学術や産業の国際競争力強化、世界に先がけた安全・安心な社会の構築を目指した、先端的な研究開発および研究開発の情報化等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆理論、実験と並び、現代の科学技術の方法として確固たる地位を築きつつあるスーパーコンピューティング(シミュレーション(数値計算)やデータマイニング等)について、今後とも我が国が世界をリードし、科学技術や産業の発展を継続的に牽引し続けるため、スーパーコンピュータを最大限活用するためのソフトウェア等の開発・普及や世界最先端・最高性能の汎用京速計算機システムの開発・整備等を推進する「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」(3,547百万円(新規)) ◆我が国のスーパーコンピューティングが、ペタFLOPS超級を目指して、世界最高の水準で発展し続けるとともに、「いつでも、どこでも」「安全、安心」かつ「快適」なユビキタス社会を世界に先がけて実現するための基盤技術等の確立を目指す「次世代IT基盤構築のための研究開発」(2,792百万円) ◆社会の情報化が進む中で教育、文化・芸術分野における知的資産の電子的な保存・活用等(デジタルアーカイブ化)に必要なソフトウェア技術の研究開発を行う「知的資産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア技術基盤の構築」 <p style="text-align: right;">(428百万円)</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
③ 環境	72,524	75,392	2,868	〔一部再掲〕
<p>○概要： G8エビアンサミットにおける「持続可能な開発のための科学技術」行動計画を契機とした地球観測サミットの開催やG8グレンイーグルズサミットにおける「気候変動、クリーン・エネルギー、持続可能な開発」行動計画等を背景として、地球環境問題への科学技術での取組の重要性の高まりを踏まえ、大学や研究機関において、観測・予測研究と、環境対応技術の研究開発を重点的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆全球規模観測研究の推進：地球観測サミットで謳われた全球地球観測システム(GEOSS)の構築に向けて、我が国の地球観測システムの統合の高度化を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・統合地球観測・監視システム：衛星、陸域・海域観測による統合観測・監視システムを構築し、より精密な地球温暖化の予測、地球環境の変動の解明、気象災害や地震・津波といった自然災害の予測に貢献(23,026百万円) ・我が国が先導的に取り組むべき研究領域について公募により技術開発・観測研究等を行う「地球観測システム構築推進プラン」(849百万円) ・海洋観測や衛星による地球観測の高度化の推進(35,999百万円) ◆地球変動予測研究の推進：地球シミュレータを用いた変動予測研究等(10,193百万円) ◆環境対策技術の研究開発の推進：一般・産業廃棄物やバイオマスの再資源化システム、水素利用技術等の研究開発(5,326百万円) 				
④ ナノテクノロジー・材料	28,350	30,920	2,570	〔一部再掲〕
<p>○概要： 科学技術・産業の発展を支えるナノテクノロジー・材料分野について、大学・独立行政法人等における独創的・先端的研究から、実用化を目指した革新的な研究開発までを戦略的に推進する。また、ナノテクノロジーに携わる研究者等に対して機関・分野を越えた横断的かつ総合的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ナノテクノロジー・材料と、他分野との新たな融合領域において優れた研究成果を生み出す可能性が増大していることを踏まえ、環境負荷を大幅に低減できるナノ環境機能触媒の開発等、基礎研究におけるシーズと実用化を見据えた明確なビジョンの下、戦略的な研究を推進する、「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発」(2,008百万円)を推進 ◆大学、独立行政法人等における独創的・先端的研究を推進。物質・材料研究機構では、ナノスケールでの加工・造形・創製のための革新的技術を開発する「ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究」等の推進 ◆最先端施設・設備等の利用拡大等により研究者を支援する「ナノテクノロジー総合支援プロジェクト」を着実に実施(2,034百万円) ◆現在の10億倍を上回る高輝度のX線レーザーによる世界最高性能の光分析・計測システムにより、ナノテクノロジー、ライフサイエンス分野における超微細、超高速の世界を開拓し、生命現象の解明や機能性新物質の創製を目指す(2,306百万円(新規)) 				
⑤ 核燃料サイクル技術、 原子力科学技術	286,625	267,471	△ 19,154	〔一部再掲〕
<p>○概要： エネルギーの安定供給、地球環境保全に資するとともに、人類共通の財産である知の獲得、国際的取組への協力、我が国産業の国際競争力強化にも貢献する原子力の研究、開発及び利用を、安全の確保を前提として着実に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆核燃料サイクル研究開発の推進：高速増殖原型炉「もんじゅ」、高速実験炉「常陽」等(97,922百万円) ◆先端的な原子力科学技術の推進：(102,808百万円) <ul style="list-style-type: none"> うち「国際熱核融合実験炉(ITER)計画」(1,401百万円) 「大強度陽子加速器計画(J-PARC)」(30,003百万円) ◆放射線利用に関する研究開発の推進：重粒子線がん治療の普及の促進等医療、工業、農業等の幅広い分野に貢献する放射線利用技術の研究開発(14,491百万円) ◆原子力の安全確保・防災対策及び保障措置の着実な実施(33,671百万円) ◆原子力に対する理解増進と立地地域との共生(16,538百万円) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
⑥ 宇宙・航空	176,672	180,308	3,636	〔一部再掲〕
<p>○概要： 国家基幹技術としての「宇宙輸送システム」、「統合地球観測・監視システム」の構築に向けた取組みを確実に推進する。また、世界最高水準の宇宙科学研究を推進するとともに、航空科学技術、関係府省や民間との連携並びに国際協力によるプロジェクト等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆国家基幹技術の着実な推進 (70,057百万円) <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙輸送システム ・統合地球観測・監視システムの構築に不可欠な人工衛星の開発・運用 ◆信頼性向上への不断の取組 (10,423百万円) ◆世界最高水準の宇宙科学研究の推進 (26,030百万円) ◆国際宇宙ステーション計画の推進 (29,014百万円) ◆民間等との連携によるプロジェクト（準天頂衛星システム計画、GXロケット、国産小型旅客機等の開発）の推進 (8,464百万円) 				
⑦ 南極観測・海洋地球科学技術	44,652	46,646	1,994	〔一部再掲〕
<p>○概要： 南極条約に基づいた南極地域での研究・観測や国際共同観測を継続実施するために、南極地域（昭和基地）への輸送手段を確保する。また、人類未到のマントルへの到達を目指す地球深部探査船「ちきゅう」（平成17年7月完成）の掘削訓練等の試験運用を行い統合国際深海掘削計画（IODP）における国際運用に供することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明を目的とした深海地球ドリリング計画等を推進するとともに、大陸棚画定調査に資する研究開発を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆南極地域観測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・南極地域観測事業の推進 (2,488百万円) ・南極観測船「しらせ」後継船の建造 (6,726百万円) ・ヘリコプター後継機（1,2号機）の製造 (883百万円) ◆海洋地球科学技術 <ul style="list-style-type: none"> ・深海地球ドリリング計画の推進：国際運航開始（平成19年9月を予定）に向けた試験運用（掘削訓練等）を実施 (9,952百万円) ・大陸棚画定調査への協力：海洋研究開発機構の船舶を活用し、地殻構造調査を実施 (2,501百万円) 等 				
⑧ 地震・防災	16,578	15,919	△ 659	〔一部再掲〕
<p>○概要： 自然災害に強い社会を目指すため、地震等の調査観測研究や災害発生時の被害軽減を目指した防災分野の研究開発を推進するとともに、これらの成果等を地域の防災活動へ反映させる事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地震調査研究推進本部の方針に基づく地震調査研究の推進 (1,506百万円) ◆国家基幹技術である統合地球観測・監視システムの一環をなし、海溝型地震による被害の軽減等に大きな寄与が期待される、地震・津波観測・監視システムの構築（新規） (1,842百万円) ◆実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）の整備・運用 (2,353百万円) ◆社会的要請が特に強い地震防災総合研究開発の重点的推進 (3,071百万円) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
⑨ 新興・融合分野の研究開発の推進	12,098	13,855	1,757	〔一部再掲〕
<p>○概要： 分野横断的な性格を有するナノテクノロジー及びライフサイエンス等重点4分野の研究開発の目覚ましい進展により、幅広い応用可能性を有した新たな融合領域が重要となってきており、ナノテクノロジー・材料を中心とした融合領域、ライフサイエンスと化学、工学等との融合領域、光・光子科学技術など新興・融合領域の研究開発を推進する。</p> <p>また、我が国が国際的に果たすべき役割の増大や、人的交流の増加などに伴う社会的なニーズ等に対応した、世界を対象とした総合的・融合的な地域研究を推進し、人文・社会研究全体の振興を図る。</p> <p>◆新興・融合領域の研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノテクノロジー・材料研究開発の推進 (4,001百万円) ・光・光子科学技術の推進 (2,665百万円) ・情報科学技術とナノテクノロジーの融合分野の推進 (3,940百万円) ・分子イメージング研究の推進 (3,160百万円) <p>◆世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進（新規） (88百万円)</p>				
(5) 課題解決を目指した研究開発の推進				
① 安全・安心に資する科学技術の推進	26,141	27,170	1,029	〔一部再掲〕
<p>○概要： 科学技術の高度化、複雑化による社会システムの弱点や盲点の増加に加え、ここ数年の感染症や犯罪・テロ、大規模災害等といった新たな脅威の出現による国民の不安が高まっており、安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進が強く求められている。そのため、共通的な基盤技術や個々の脅威に対する対策技術の研究開発等を推進する。</p> <p>◆共通的な基盤技術の研究開発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関の革新的な技術シーズと安全・安心に係る公的機関・事業者等のニーズを結びつけるための体制の整備、多様で未知な危険に対応するための安全・安心に係る知のネットワークの構築及び、脆弱性発見・被害予測のための相互依存性解析研究等の推進 (340百万円) ・有害物質、危険物質等を高感度・高精度に検知するためのセンサー技術の研究開発の推進 (1,050百万円) <p>◆個々の脅威に対する対策技術の研究開発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興・再興感染症研究拠点形成プログラム (2,600百万円) ・地震等の調査観測研究、災害発生時の被害軽減を目指した防災分野の研究開発等の推進 (4,675百万円) ・国家的、社会的に重要な政策課題であり、政府として速やかに取り組むべき課題について、産学官の複数の研究機関による総合的な体制により研究開発を実施する、「重要課題解決型研究等の推進」の推進（科学技術振興調整費） (10,300百万円の内数) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
② 経済活性化のための研究 開発プロジェクトの推進	44,465	49,883	5,418	[再掲]
<p>○概要： 我が国の経済を活性化するため、大学等での研究開発の成果や産学官の技術力の活用等により、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクトを戦略的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ライフサイエンス分野 9プロジェクト ◆情報通信分野 7プロジェクト ◆環境分野 1プロジェクト ◆ナノテクノロジー・材料分野 7プロジェクト ◆その他の分野 6プロジェクト 				
(6) 科学技術振興のための 研究基盤等の強化	40,694	40,520	△ 174	[一部再掲]
<p>○概要： 科学技術創造立国実現の基盤となる先端計測分析技術・機器等について、我が国の産学官の能力を結集した開発及びその利用を進めるとともに、世界唯一・最高性能の先端大型研究施設の戦略的な活用等を促進する。また、大型放射光施設の共用促進や研究開発の情報化など先端研究基盤の整備等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆先端計測分析技術・機器開発プロジェクトの推進（11,067百万円） 独創的な研究活動を支える世界初のオンリーワン/ナンバーワンの計測分析技術・機器の開発を推進 <ul style="list-style-type: none"> -要素技術開発から実用化（製品化）まで一貫して開発を支援 -自由な発想に基づく課題公募型と特定目標を実現するための課題設定型の並存 -先端計測分析技術・機器開発小委員会を設置し、プロジェクト全体を効果的・効率的に推進 ◆先端大型研究施設戦略活用プログラムの推進（1,106百万円） -世界を先導する研究開発を推進するため、世界唯一・最高性能の大型研究施設・設備の戦略的活用を推進。 ◆大型放射光施設（SPring-8）等の活用の推進（11,741百万円） -SPring-8の運転・維持管理、放射光による施設の経年劣化対策 -日本原子力研究開発機構・理化学研究所による放射光を利用した研究開発の推進 -SPring-8の利用と支援体制等 ◆研究開発に関する情報化の推進（5,327百万円） 科学技術情報発信・流通総合システムなど、情報通信技術の急速な展開に対応して、研究情報基盤の整備を一層促進するとともに、これらの基盤の一層の活用を図り、研究開発情報の収集、発信を通じて、我が国の研究開発の高度化・効率化を図る。 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 国家基幹技術の推進				
(1) 国家の総合的な安全保障に密接に関わる重要技術の推進				[再掲]
① 統合地球観測・監視システム	19,536	23,026	3,490	
<p>○概要： 気象災害や地震・津波といった自然災害への対応や、より精密な地球温暖化の予測、地球環境の変動の解明に資するため、2015年までに、衛星・陸域・海域観測網を整備するとともに、得られるデータを総合的に収集、解析する統合観測・監視システムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆データ統合・解析システム（新規） (354百万円) ◆地震・津波観測・監視システム（新規） (1,842百万円) ◆衛星観測・監視・通信システム (20,831百万円) 				
② 宇宙輸送システム	36,523	49,226	12,703	
<p>○概要： 国民の安心・安全に不可欠である災害監視・情報収集等のための人工衛星を必要な時に独自に打ち上げる能力の保持は、国の総合的な安全保障に寄与する国の存立基盤であるのみならず、「統合地球観測・監視システム」の構築にも必要不可欠なものである。2010年までに、我が国の基幹ロケットであるH-IIAロケットについて、世界水準を超える高い信頼性を確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆H-IIAロケット・H-IIBロケット（H-IIA能力向上型） (30,491百万円) ◆宇宙ステーション補給機（HTV） (9,537百万円) ◆その他LNG推進系・将来輸送系等 (9,198百万円) 				
③ 高速増殖炉サイクル技術	30,729	34,735	4,006	
<p>○概要： 石油需給が益々逼迫する中、供給安定性に優れた原子力発電の特性を最大限に引き出すためには、プルトニウムの平和利用技術が必要不可欠であり、高速増殖炉サイクル技術はその中核を担うものである。2015年頃までに、高速増殖炉サイクルの技術的な成立性を確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発の推進 (22,011百万円) ◆高速実験炉「常陽」を用いた研究開発の推進 (2,903百万円) ◆プルトニウム燃料の製造・供給 (4,556百万円) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
④ 核融合エネルギー技術 (ITER計画等の推進)	7,023	5,707	△ 1,316	
<p>○概要： 将来のエネルギー源の確保と環境問題の克服を同時に実現し、将来にわたり確固たる国の存立基盤を確立するものであり、2016年までに、ITER建設を完了し、運転を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ITER事業体運営費（新規） (159百万円) ◆国際熱核融合実験炉研究費補助金（新規） (1,241百万円) <li style="padding-left: 20px;">うち、幅広いアプローチ関係経費 (107百万円) ◆核融合研究開発費（日本原子力研究開発機構） (4,306百万円) 				
⑤ 海洋探査システム	26,876	25,685	△ 1,191	
<p>○概要： 海洋国家である日本にとって、海洋探査技術は、海洋資源等の海洋権益及び安全保障の確保に重要な役割を果たし、国の存立基盤に密接に関わるものであり、2015年までに、日本近海のあらゆる海域を精密に探査するシステムを構築し、海洋資源探査等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆海洋に関する基盤技術の開発 (507百万円) ◆深海地球ドリリング計画の推進 (9,952百万円) ◆船舶等の運用 (10,077百万円) 				
(2)我が国の発展を強力に牽引する世界最高性能の研究設備を実現する技術の推進				[再掲]
① 最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用	0	3,547	3,547	
<p>○概要： 理論、実験と並び、現代の科学技術の方法として確固たる地位を築きつつあるスーパーコンピューティング（シミュレーション（数値計算）やデータマイニング等）について、今後とも我が国が世界をリードし、科学技術や産業の発展を継続的に牽引し続けるため、研究水準向上と世界をリードする創造的人材の育成を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スーパーコンピュータを最大限活用するためのソフトウェア等の開発・普及 ◆世界最先端・最高性能の汎用京速（注）計算機システムの開発・整備（注）京速＝10ペタFLOPS (3,547百万円（新規）) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 18 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
② X線自由電子レーザー の利用開発	0	2,306	2,306	
<p>○概要： 現在の10億倍を上回る高輝度のX線レーザーによる世界最高性能の光分析・計測システムにより、ナノテクノロジー、ライフサイエンス分野における超微細、超高速の世界を開拓し、生命現象の解明や機能性新物質の創製を目指す。</p> <p>◆X線自由電子レーザー装置の整備 (1,928百万円(新規)) ◆X線自由電子レーザーの開発利用 (377百万円(新規))</p>				
4. 国際活動の戦略的推進				
(1) 科学技術の国際活動の 戦略的推進	15,865	16,665	800	〔一部再掲〕
<p>○概要： 人材・技術など「知」を巡る世界大競争が激化し、国際的な協力が求められる諸課題の中で科学技術の果たすべき役割が増大している。また、近年、アジア諸国は科学技術分野での成長が著しく、第3期科学技術基本計画に向けても、「アジア諸国との間で科学技術の連携を強化」することが重要視されている。このような状況を受け、以下の取組について重点的に推進する。</p> <p>◆アジア科学技術連携強化 ・アジア科学技術協力の戦略的推進(新規)(科学技術振興調整費) (500百万円) ・国際活動基盤の強化 －アジア科学技術情報基盤強化(新規) (中国科学技術総合研究センター) (295百万円) ・国際共同研究の推進 －戦略的国際科学技術協力推進事業 (470百万円) ・研究者交流の推進 －アジア・アフリカとのパートナーシップ強化 (964百万円)</p> <p>◆国際活動基盤強化 ・大学における特色ある組織的な国際展開に向けた取組の促進 (大学国際戦略本部強化事業等) (1,153百万円) ・国際的な研究協力網の形成促進 (200百万円) ・科学技術情報発信・流通総合システム (2,405百万円)</p> <p>◆国際的研究人材養成・確保 ・グローバルな「知の出会い」の場の創出、「ネットワーク構築」 (440百万円) ・優れた外国人研究者の受入促進 (7,482百万円) ・若手研究者の海外派遣の促進 (1,758百万円)</p> <p>◆国際活動の戦略的推進 ・国内外研究開発動向の把握・分析による国際活動の戦略化 (190百万円)</p>				
※各事項の金額において、単位未満四捨五入をしているため、合計金額と一致しない場合がある。				